

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	518,398,413	197,972	0	518,596,385
定期預金	7,076,301	0	0	7,076,301
小 計	525,474,714	197,972	0	525,672,686
特 定 資 産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	813,380,262	0	26,567,298	786,812,964
構築物(青森県六ヶ所村)	13,104,106	0	1,325,905	11,778,201
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	2,436,920	2,894,400	935,891	4,395,429
退職給付引当資産	341,423,700	37,329,700	32,084,100	346,669,300
役員退職慰労引当資産	24,365,800	5,055,000	0	29,420,800
工具器具備品購入積立資産	106,941,731	2,703,000	26,192,351	83,452,380
施設拡充積立資産	89,084,198	0	998,000	88,086,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	13,285,711	0	1,176,261	12,109,450
小 計	1,583,984,499	47,982,100	89,279,806	1,542,686,793
合 計	2,109,459,213	48,180,072	89,279,806	2,068,359,479

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	518,596,385	(518,596,385)	(0)	(0)
定期預金	7,076,301	(7,076,301)	(0)	(0)
小 計	525,672,686	(525,672,686)	(0)	(0)
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	(129,262,071)	(0)	(0)
建物(青森県六ヶ所村)	786,812,964	(786,812,964)	(0)	(0)
構築物(青森県六ヶ所村)	11,778,201	(11,778,201)	(0)	(0)
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	4,395,429	(4,395,429)	(0)	(0)
退職給付引当資産	346,669,300	(0)	(0)	(346,669,300)
役員退職慰労引当資産	29,420,800	(0)	(0)	(29,420,800)
工具器具備品購入積立資産	83,452,380	(0)	(83,452,380)	(0)
施設拡充積立資産	88,086,198	(0)	(88,086,198)	(0)
特別修繕積立資産	50,700,000	(0)	(50,700,000)	(0)
原子力災害対応事業実施積立資産	12,109,450	(0)	(12,109,450)	(0)
小 計	1,542,686,793	(932,248,665)	(234,348,028)	(376,090,100)
合 計	2,068,359,479	(1,457,921,351)	(234,348,028)	(376,090,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,477,019,669	690,206,705	786,812,964
構築物	73,284,209	61,506,008	11,778,201
工具器具備品	29,564,737	25,169,308	4,395,429
小計	1,579,868,615	776,882,021	802,986,594
その他固定資産			
建物	6,919,500	3,973,167	2,946,333
工具器具備品	259,335,320	213,233,934	46,101,386
リース資産	180,751,017	50,894,076	129,856,941
小計	447,005,837	268,101,177	178,904,660
合計	2,026,874,452	1,044,983,198	981,891,254

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第100回	99,989,739	100,180,000	190,261
利付国債第328回	100,042,000	105,880,000	5,838,000
利付国債第107回	80,032,800	80,549,600	516,800
利付国債第329回	178,923,375	192,762,000	13,838,625
利付国債第332回	59,608,471	63,535,800	3,927,329
小計	518,596,385	542,907,400	24,311,015
特定資産			
利付国債第103回	169,911,487	170,714,000	802,513
小計	169,911,487	170,714,000	802,513
合計	688,507,872	713,621,400	25,113,528

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	0	9,593,340	9,593,340	0	—
		0	2,894,400	578,880	2,315,520	指定正味財産
青森県補助金	青森県	0	15,834,501	15,834,501	0	—
		958,183,359	0	28,250,214	929,933,145	指定正味財産
合 計		958,183,359	28,322,241	54,256,935	932,248,665	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,870,308
減価償却費計上による振替額	28,829,094
合 計	31,699,402

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	62,561,994	現金預金勘定	119,734,840
預入期間が3か月を 超える定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	62,561,994	現金及び現金同等物	119,734,840

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
新たに計上した資産除去債務の額: 7,329,000円	なし

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	346,669,300
②退職給付引当金	346,669,300

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	37,329,700
②退職給付費用	37,329,700

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

10. その他

(1) 管理費の負担として法人会計に計上される事業収益は、各公益目的事業における管理費負担前の当期経常増減額の割合に応じて配分している。